

# 平成30年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月17日

上場会社名 株式会社 システム ディ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日

有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	3,399	10.7	391	11.5	389	12.5	258	8.4
29年10月期	3,807	22.5	350	81.5	346	85.8	238	77.9

(注) 包括利益 30年10月期 255百万円 (6.2%) 29年10月期 240百万円 (82.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	39.83		12.4	10.3	11.5
29年10月期	36.73		12.8	9.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 百万円 29年10月期 百万円

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	3,872	2,201	56.9	339.12
29年10月期	3,658	1,978	54.1	304.73

(参考) 自己資本 30年10月期 2,201百万円 29年10月期 1,978百万円

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	1,119	646	261	732
29年10月期	1,066	252	566	520

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期		0.00		10.00	10.00	32	13.6	1.7
30年10月期		0.00		7.00	7.00	45	17.6	2.2
31年10月期(予想)		0.00		7.00	7.00		15.3	

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

## 3. 平成31年10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,670	9.3	233	21.1	231	21.1	156	21.4	24.04
通期	3,484	2.5	442	13.1	440	13.2	297	15.0	45.79

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	6,498,000 株	29年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	30年10月期	5,118 株	29年10月期	5,118 株
期中平均株式数	30年10月期	6,492,882 株	29年10月期	6,492,882 株

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	3,328	10.9	398	15.1	396	16.2	268	7.6
29年10月期	3,734	27.5	346	100.9	341	106.0	249	108.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	41.41	
29年10月期	38.49	

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	3,866	2,222	57.5	342.33
29年10月期	3,635	1,989	54.7	306.37

(参考) 自己資本 30年10月期 2,222百万円 29年10月期 1,989百万円

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年10月期の個別業績予想(平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,616	10.5	231	21.6	229	21.7	155	21.9	23.99
通期	3,358	0.9	433	8.6	431	8.6	292	8.7	44.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、この数年来社会・経済環境の変化に対応したソフトビジネスの多様化に取り組んでまいりました。自社開発パッケージソフトによる利益率の高いソリューションビジネスを核として、顧客ニーズの高度化に対応した大規模カスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くの事業者を提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、最も情報化ニーズの高い分野として、近年、公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、複数の大型案件を手掛けた前連結会計年度と比べて売上は減少しましたが、利益率の高い案件を積み重ねるとともに、サポート売上・クラウド売上を中心としたストック収入が増加し、売上、営業利益とも計画を達成致しました。特に営業利益は創業以来最高の業績を計上し、効率性の高い収益構造を持続的に成長させることができております。

学園ソリューション事業におきましては、就学者人口の減少、競合他社の濫立という逆風の中ではありますが、『キャンパスプラン.NET Framework』が引き続きユーザの高い支持を得て、前連結会計年度を大きく上回る営業利益を確保し、期初に掲げたプロセス効率化による利益率の向上を果たす事ができました。また、将来を見据えた新システムの開発も計画通り進展しております。

会員・会費管理システム『Hello』を展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象となるフィットネス業界全体が活況を呈しております。当社も大手フィットネスクラブや、大手コンビニエンスストアが新規参入したフィットネス施設向けにシステムを納入し、順調に売上を伸ばしました。さらに、スポーツ関連施設以外の市場への事業展開も強化しており、当事業年度にリリースしたアミューズメント施設向け運営支援システム『Hello Fun』の受注、売上も順調に伸びております。

民間企業や学校法人向けに、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受け、当事業年度も効率良く着実に業績を伸ばしました。また、既に実績のある金融機関を含めた他市場への営業展開や納品売上も進み、事業が堅調に進展しております。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校案件に加えて、複数の大規模自治体を含んだ多くの市町村にシステムを導入したことで、小・中学校のユーザ数も大幅に増加致しました。これらの実績をもとに、引き続き小・中・高校に一貫したシステムをクラウドサービスで提供し得る当社パッケージソフトの優位性を活かした営業展開を行ってまいります。

同じく公共向け新規事業の公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいて圧倒的なシェアを獲得しており、引き続きユーザ増加に努めてまいります。また、「作る公会計から使う公会計、そして創生(つくる)未来へ」をテーマにした公会計改革3部作の第2弾として財政計画策定ツール『創生』を6月にリリースし、積極的な営業活動を進めております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

また、当社の100%子会社として『システムディ北海道株式会社』を5月1日に設立致しました。当社パッケージソフト（クラウドサービスを含む）によるソリューションビジネスを北海道全域において展開し、合わせて既存ユーザの対応、新規事業展開の拠点とするべく、札幌市内に自社ビルを用意して事業を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,399,369千円（前年同期比10.7%減）、営業利益391,225千円（前年同期比11.5%増）、経常利益389,217千円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益258,635千円（前年同期比8.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高3,658,643千円より213,570千円増加して3,872,214千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末残高1,881,930千円より91,522千円減少して1,790,408千円となりました。主な要因は、代金回収により現金及び預金が212,143千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が292,015千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末残高1,776,712千円より305,093千円増加して2,081,806千円となりました。主な要因は、新たな事業所の設立により建物及び構築物が19,556千円、土地が175,664千円、パッケージソフトウェアのバージョンアップ等によりソフトウェア仮勘定222,123千円増加した一方で、償却によりソフトウェアが112,190千円、のれんが16,658千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末残高1,680,075千円より9,703千円減少して1,670,372千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末残高1,050,170千円より45,025千円増加して1,095,196千円となりました。主な要因は、長期のストック案件の増加により前受収益が296,790千円増加した一方で、返済により短期借入金100,000千円、1年内償還予定の社債が24,000千円、1年内返済予定の長期借入金が23,290千円減少し、また未払法人税等が56,872千円、未払消費税等が40,968千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末残高629,905千円より54,729千円減少して575,176千円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が12,756千円増加した一方で、長期借入金が81,663千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末残高1,978,567千円より223,274千円増加して2,201,842千円となりました。主な要因は、利益剰余金が226,171千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末520,247千円に比べ212,143千円増加し、732,391千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額172,306千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益377,486千円、売上債権の減少額292,009千円、たな卸資産の減少額22,308千円、ソフトウェア償却費311,857千円等による資金の増加により、1,119,890千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出215,891千円、ソフトウェアの取得による支出418,721千円等により、資金が646,560千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入100,000千円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減額100,000千円、長期借入金の返済による支出204,953千円、配当金の支払額32,232千円、社債の償還による支出24,000千円による資金の減少により、261,185千円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率(%)	45.2	46.4	54.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	64.5	108.3	118.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	6.1	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.2	23.8	157.1	260.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、従来取り組んできた高効率化ビジネスをさらに強力に推進してまいります。

具体的には、まず、ビジネスのコアとなるパッケージソフトの機能強化・品質向上に引続き取り組み、ユーザーズを先取りした製品・機能をこれまで以上に充実させてまいります。それとともに、全事業部において展開しているサポート及びクラウドサービスによるストックビジネスを一層進展させてまいります。ストックビジネスは、安定的な収益獲得に加えて、サービス提供顧客より継続的なビジネスチャンスをもたらされるものであり、引き続きこの事業基盤を強固なものとしてまいります。

さらに、多様化する市場に対して、情報投資旺盛な大規模ユーザへは広範囲のカスタマイズを行う事でニーズに応え、中小規模ユーザからの需要へはイニシャルコストの低いクラウドサービスを提供する等、幅広いユーザに対応したサービス提供を引き続き進めてまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高3,484百万円、営業利益442百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益297百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、当期・次期ともに1株当たり7円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,247	732,391
受取手形及び売掛金	1,238,497	946,482
たな卸資産	54,445	32,137
繰延税金資産	48,034	44,014
その他	23,954	38,133
貸倒引当金	△3,248	△2,750
流動資産合計	1,881,930	1,790,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,653	387,509
減価償却累計額	△224,618	△230,917
建物及び構築物 (純額)	137,035	156,591
機械装置及び運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△3,295	△3,763
機械装置及び運搬具 (純額)	1,407	938
土地	420,300	595,965
その他	24,513	27,263
減価償却累計額	△14,201	△16,487
その他 (純額)	10,312	10,776
有形固定資産合計	569,055	764,272
無形固定資産		
のれん	70,807	54,149
ソフトウェア	464,447	352,256
ソフトウェア仮勘定	210,944	433,067
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	748,279	841,554
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	18,609
繰延税金資産	50,111	56,946
保険積立金	357,382	367,096
破産更生債権等	2,765	169
その他	30,102	33,283
貸倒引当金	△2,565	△126
投資その他の資産合計	459,377	475,979
固定資産合計	1,776,712	2,081,806
資産合計	3,658,643	3,872,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	211,784	202,729
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	193,291	170,001
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払金	40,032	41,526
未払費用	130,633	119,937
前受収益	79,287	376,078
未払法人税等	124,952	68,080
未払消費税等	122,453	81,485
サポート費用引当金	178	182
訴訟損失引当金	—	11,292
その他	23,556	23,883
流動負債合計	1,050,170	1,095,196
固定負債		
長期借入金	363,617	281,954
退職給付に係る負債	162,936	175,693
役員退職慰労引当金	88,918	91,689
その他	14,432	25,839
固定負債合計	629,905	575,176
負債合計	1,680,075	1,670,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	873,633	1,099,804
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,976,651	2,202,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,915	△980
その他の包括利益累計額合計	1,915	△980
純資産合計	1,978,567	2,201,842
負債純資産合計	3,658,643	3,872,214



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	3,807,870	3,399,369
売上原価	2,511,526	1,944,230
売上総利益	1,296,344	1,455,139
販売費及び一般管理費	945,360	1,063,913
営業利益	350,984	391,225
営業外収益		
受取利息及び配当金	640	271
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	1,848	1,288
その他	628	1,029
営業外収益合計	3,224	2,680
営業外費用		
支払利息	6,840	4,345
支払保証料	1,059	302
その他	240	40
営業外費用合計	8,140	4,689
経常利益	346,068	389,217
特別利益		
関係会社株式売却益	4,762	—
特別利益合計	4,762	—
特別損失		
固定資産除却損	—	437
訴訟損失引当金繰入額	—	11,292
特別損失合計	—	11,730
税金等調整前当期純利益	350,831	377,486
法人税、住民税及び事業税	125,786	120,393
法人税等調整額	△13,444	△1,542
法人税等合計	112,341	118,851
当期純利益	238,489	258,635
親会社株主に帰属する当期純利益	238,489	258,635

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	238,489	258,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,278	△2,896
その他の包括利益合計	2,278	△2,896
包括利益	240,768	255,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,768	255,738
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	651,376	△555	1,754,394
当期変動額					
剰余金の配当			△16,232		△16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489		238,489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	222,257	—	222,257
当期末残高	484,260	619,313	873,633	△555	1,976,651

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△362	△362	1,754,031
当期変動額			
剰余金の配当			△16,232
親会社株主に帰属する当期純利益			238,489
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	224,535
当期末残高	1,915	1,915	1,978,567

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	873,633	△555	1,976,651
当期変動額					
剰余金の配当			△32,464		△32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635		258,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	226,171	—	226,171
当期末残高	484,260	619,313	1,099,804	△555	2,202,822

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,978,567
当期変動額			
剰余金の配当			△32,464
親会社株主に帰属する当期純利益			258,635
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,896	△2,896	△2,896
当期変動額合計	△2,896	△2,896	223,274
当期末残高	△980	△980	2,201,842

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	350,831	377,486
減価償却費	18,468	19,794
ソフトウェア償却費	357,359	311,857
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,646	△2,936
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,784	12,756
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,268	2,770
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,640	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,292
受取利息及び受取配当金	△640	△271
支払利息	6,840	4,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,219	292,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	351,583	22,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,587	△11,469
未払金の増減額 (△は減少)	2,839	1,333
その他	56,426	238,294
小計	1,108,792	1,296,231
利息及び配当金の受取額	640	271
利息の支払額	△6,784	△4,305
法人税等の支払額	△36,455	△172,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,192	1,119,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,741	△215,891
ソフトウェアの取得による支出	△280,025	△418,721
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,567	—
短期貸付金の回収による収入	75,000	—
保険積立金の積立による支出	△53,607	△28,235
保険積立金の解約による収入	8,330	17,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,676	△646,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△213,272	△204,953
社債の償還による支出	△37,000	△24,000
配当金の支払額	△16,122	△32,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,394	△261,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,121	212,143
現金及び現金同等物の期首残高	273,126	520,247
現金及び現金同等物の期末残高	520,247	732,391

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

システムディ北海道(株)

平成30年5月1日付でシステムディ北海道株式会社を新規設立し、連結子会社としております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## ② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～30年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

## ② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## ① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## ② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② サポート費用引当金  
サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
- ④ 訴訟損失引当金  
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）  
ロ その他の工事  
工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表における、「流動負債」の「その他」102,844千円は、「前受収益」79,287千円、「その他」23,556千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,784,743	23,127	3,807,870	—	3,807,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,214	5,214	△5,214	—
計	3,784,743	28,341	3,813,084	△5,214	3,807,870
セグメント利益	521,012	17,675	538,687	△187,703	350,984
セグメント資産	2,054,449	155,984	2,210,434	1,448,209	3,658,643
その他の項目					
減価償却費	366,971	3,582	370,554	5,272	375,827
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,629	—	290,629	3,790	294,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,665	21,704	3,399,369	—	3,399,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,035	7,737	12,773	△12,773	—
計	3,382,700	29,442	3,412,143	△12,773	3,399,369
セグメント利益	691,473	19,253	710,726	△319,500	391,225
セグメント資産	1,827,797	152,966	1,980,764	1,891,450	3,872,214
その他の項目					
減価償却費	320,924	3,367	324,291	7,360	331,651
のれんの償却額	16,658	—	16,658	—	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	427,030	—	427,030	209,015	636,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。



2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	2,039,147	848,375	726,637	170,583	23,127	3,807,870

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱インテック	457,351	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,555,955	718,886	943,271	159,550	21,704	3,399,369

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱インテック	450,685	ソフトウェア事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	70,807	—	—	70,807

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	—	—	16,658
当期末残高	54,149	—	—	54,149

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	304.73円	1株当たり純資産額 339.12円
1株当たり当期純利益金額	36.73円	1株当たり当期純利益金額 39.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	238,489	258,635
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	238,489	258,635
期中平均株式数 (千株)	6,492	6,492

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,312	707,415
売掛金	1,228,087	933,770
たな卸資産	54,176	31,817
前渡金	11,296	21,887
前払費用	7,515	10,228
繰延税金資産	47,161	43,216
その他	4,361	8,154
貸倒引当金	△2,471	△1,883
流動資産合計	1,850,438	1,754,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	359,452	383,996
減価償却累計額	△222,765	△228,982
建物(純額)	136,687	155,014
構築物	2,200	3,512
減価償却累計額	△1,853	△1,935
構築物(純額)	347	1,577
車両運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	△3,295	△3,763
車両運搬具(純額)	1,407	938
工具、器具及び備品	24,205	26,970
減価償却累計額	△14,098	△16,487
工具、器具及び備品(純額)	10,107	10,482
土地	420,300	595,965
有形固定資産合計	568,850	763,979
無形固定資産		
のれん	50,833	40,833
ソフトウェア	462,404	352,256
ソフトウェア仮勘定	196,726	411,526
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	712,045	806,697
投資その他の資産		
投資有価証券	21,579	18,609
関係会社株式	47,095	67,095
長期前払費用	57	2,578
繰延税金資産	50,111	56,946
保険積立金	357,382	367,096
差入保証金	28,045	28,704
破産更生債権等	2,765	169
貸倒引当金	△2,565	△126
投資その他の資産合計	504,472	541,074
固定資産合計	1,785,368	2,111,750
資産合計	3,635,807	3,866,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,777	205,704
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	193,291	170,001
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払金	39,111	40,668
未払費用	126,323	114,772
未払法人税等	121,815	67,348
未払消費税等	120,037	78,857
前受金	6,916	1,744
預り金	17,731	19,526
前受収益	56,488	358,353
サポート費用引当金	178	182
訴訟損失引当金	—	11,292
流動負債合計	1,016,672	1,068,453
固定負債		
長期借入金	363,617	281,954
退職給付引当金	162,936	175,693
役員退職慰労引当金	88,918	91,689
その他	14,432	25,838
固定負債合計	629,905	575,176
負債合計	1,646,577	1,643,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	876,294	1,112,692
利益剰余金合計	884,294	1,120,692
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,987,313	2,223,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	△980
評価・換算差額等合計	1,915	△980
純資産合計	1,989,229	2,222,729
負債純資産合計	3,635,807	3,866,358

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>売上高</b>		
ソフトウェア売上高	2,044,300	1,539,218
商品・サービス売上高	843,767	711,586
サポート売上高	684,415	900,933
その他の売上高	161,882	176,973
売上高合計	3,734,365	3,328,710
<b>売上原価</b>		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	1,240,322	857,311
ソフトウェア償却費	352,280	303,950
ソフトウェア売上原価	1,592,603	1,161,262
商品・サービス売上原価		
商品期首たな卸高	20,290	12,637
当期商品・サービス仕入高	699,956	580,319
合計	720,247	592,956
商品期末たな卸高	12,637	4,855
商品・サービス売上原価	707,609	588,101
サポート原価	62,075	59,574
その他の原価	98,056	95,730
売上原価合計	2,460,344	1,904,668
<b>売上総利益</b>	1,274,020	1,424,042
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	68,685	94,280
給料及び手当	411,751	425,644
賞与	79,399	79,029
退職給付費用	7,952	10,472
役員退職慰労引当金繰入額	5,268	7,996
法定福利費	71,742	75,950
旅費及び交通費	81,890	92,534
通信費	11,293	9,981
消耗品費	11,831	13,679
租税公課	25,909	28,890
支払手数料	36,518	70,318
不動産賃借料	12,985	16,157
広告宣伝費	34,721	55,272
減価償却費	9,440	11,674
貸倒引当金繰入額	3,469	△680
のれん償却額	9,999	9,999
その他	44,629	23,950
販売費及び一般管理費合計	927,488	1,025,150
<b>営業利益</b>	346,532	398,891

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	590	271
未払配当金除斥益	107	91
受取手数料	1,848	1,288
その他	627	1,026
営業外収益合計	3,174	2,677
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,467	4,257
社債利息	362	88
支払保証料	1,059	302
その他	240	40
営業外費用合計	8,129	4,689
経常利益	341,577	396,880
特別利益		
関係会社株式売却益	17,500	—
特別利益合計	17,500	—
特別損失		
固定資産除却損	—	437
訴訟損失引当金繰入額	—	11,292
特別損失合計	—	11,730
税引前当期純利益	359,077	385,150
法人税、住民税及び事業税	122,399	117,906
法人税等調整額	△13,258	△1,617
法人税等合計	109,140	116,288
当期純利益	249,936	268,861

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	△555	1,753,609
当期変動額								
剰余金の配当					△16,232	△16,232		△16,232
当期純利益					249,936	249,936		249,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	233,704	233,704	-	233,704
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	△555	1,987,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△362	△362	1,753,246
当期変動額			
剰余金の配当			△16,232
当期純利益			249,936
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,278	2,278	2,278
当期変動額合計	2,278	2,278	235,982
当期末残高	1,915	1,915	1,989,229

当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	876,294	884,294	△555	1,987,313	
当期変動額									
剰余金の配当					△32,464	△32,464		△32,464	
当期純利益					268,861	268,861		268,861	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	236,397	236,397	-	236,397	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	1,112,692	1,120,692	△555	2,223,710	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,915	1,915	1,989,229
当期変動額			
剰余金の配当			△32,464
当期純利益			268,861
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,896	△2,896	△2,896
当期変動額合計	△2,896	△2,896	233,500
当期末残高	△980	△980	2,222,729